

金融市場NOW

社会的関心の高まり、利回り面から人気を博すESG債

SURE債への投資家からの需要は旺盛

- ▶ EU(欧州連合)は失業保険や時短手当などへの資金を調達するためにSURE債(ESG債の一種)を発行。
- ▶ SURE債の応札倍率は高位で推移しており、投資家からの需要は非常に高いとみられる。
- ▶ 今後発行予定の環境債への投資家需要も高いことが想定される。

～ 欧州でSURE債(ESG債の一種)が発行される ～

欧州では新型コロナウイルス感染でダメージを受けた社会を回復させるための資金として、SURE(緊急時失業リスク軽減支援)債と呼ばれるESG債の一種が発行されました。ESG債には環境関連事業に資金使途を絞った環境債(Environment)、社会貢献事業に資金使途を絞った社会貢献債(Social)、環境と社会貢献の両方を目的としたサステナビリティ債(Governance)の3種類があり、投資家の関心が高まっているようです。SURE債(S:社会貢献債に該当)は2020年10月の発行を皮切りに、2021年5月まで総額で1,000億ユーロ発行される予定です。SURE債で調達された資金は失業保険、時短手当(一時帰休の労働者への賃金補助)などに活用されることとなっています。

～ SURE債に対する投資家の需要は強い ～

2021年3月までにSURE債は総額で625億ユーロ発行されています。これまでに発行された債券はいずれの年限においても投資家の旺盛な需要が確認されています(図表1)。SURE債は資金を借りた加盟国の返済が滞った場合には、EUが元利払いを肩代わりすることから信用度は高く、SURE債の格付けは最上級のAAA格となっています。同じくAAA格のドイツ国債と比較して利回りが高いことも、投資家の需要を引き付けた要因と考えられます。さらに、使途が失業手当等の社会保障となっており、社会的な観点からも投資家の需要を集めたことが想定されます。米国の景気回復期待等から長期金利が大幅に上昇し、金利先高懸念が燦る中でも、2021年3月の応札倍率は高く、SURE債に対する投資家需要は高い状況が継続しているとみられます。

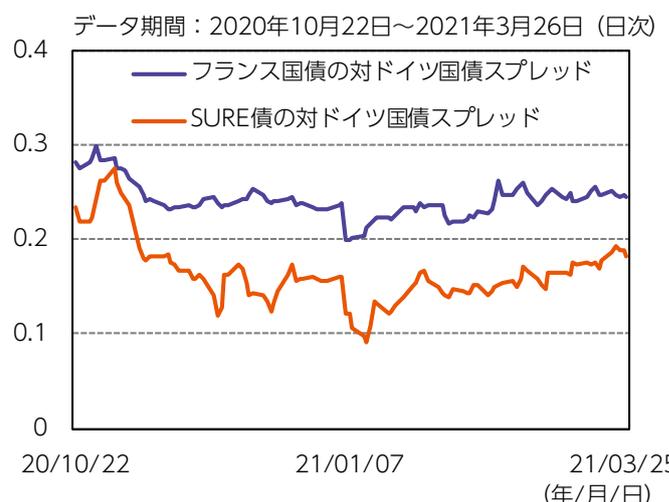
発行時に投資家からの高い需要が確認されたSURE債は、発行後も堅調に推移しています。ドイツ国債とのスプレッド(利回りの差)はフランスよりも低い水準(人気が高い)での推移となっています(図表2)。

図表1：SURE債の入札結果

単位：ユーロ

発行日	年限	発行額	入札額	応札倍率
20/10/20	10年	100億	1,450億	14.5倍
20/10/20	20年	70億	880億	12.7倍
20/11/10	5年	80億	1,050億	13.1倍
20/11/10	30年	60億	700億	11.7倍
20/11/24	15年	85億	1,140億	13.4倍
21/01/26	7年	100億	830億	8.3倍
21/01/26	30年	40億	490億	12.3倍
21/03/09	15年	90億	860億	9.6倍

図表2：SURE債(10年)の推移



出所) 図表1はECB(欧州中央銀行)、図表2はブルームバーグのデータ、をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～ 今後発行予定の環境債にも需要集まる見込み ～

今後、欧州では復興基金による景気支援が予定されています。EUは景気支援の約3分の1を気候変動対策に充当することを表明しており、社会貢献債に続き環境債が発行される予定となっています。足元のESG債全般への需要の強さを考えると、環境債にも相応の需要が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>